

目 次

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容…………… 2
- (2) 事業の経過及びその成果…………… 2
- (3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況…………… 9
- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況…………… 9
- (5) 他の法人との業務上の提携…………… 10
- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合
における当該他の会社の株式又は持分の取得…………… 10
- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後
当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成…………… 10
- (8) 教育事業等の状況…………… 11
- (9) 対処すべき重要な課題…………… 11

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

- (1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項…………… 13
- (2) 組合員に関する事項…………… 13
- (3) 役員に関する事項…………… 14
- (4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況…………… 16
- (5) 業務の運営の組織に関する事項…………… 17
- (6) 施設の設置状況に関する事項…………… 18
- (7) 子法人等の状況に関する事項…………… 22
- (8) 事業連合の状況に関する事項…………… 24
- (9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項…………… 25

事業報告書の附属明細書

- (1) 役員報酬等の状況…………… 31
- (2) 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項…………… 31
- (3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項…………… 31
- (4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項…………… 31

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、電気、都市ガス取次、受託共済事業、保険代理事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ社会経済活動の正常化が模索されてきました。不安定な国際情勢を背景とした資源価格の上昇や急激な円安の進行により生活必需品の値上がりが続くなど、先行き不透明な状況が続いています。

小売業を取り巻く事業環境は、業種・業態を超えた競争の激化、原材料や水光熱費をはじめとした各種コストの上昇等、事業環境は厳しさを増しています。また、高齢化により、食品支出は徐々に減少し、健康保持に関する消費や、家事サービス、医薬品などへの支出が増加するなど消費の変化がはじまっています。

このような状況において、当生協は、新型コロナウイルス感染症拡大下での人員確保等、事業継続の厳しい局面もありましたが、組合員と職員・社員の安全確保に努め、地域のライフラインとして事業を継続しました。直接対面が難しい中、組合員とのコミュニケーション強化やSDGsの取り組みへの参加の期待に応えるため、いずみ市民生協アプリの機能を強化し、ダウンロード数は18万件を超えました。高齢者や買い物困難者への支援サービスとして、「コープのらくらくショッピングカー」(店舗送迎サービス)は6店舗まで拡大しました。また買い物手段の一つとしてネットスーパーの実験準備を行いました。その結果、総事業高は1,010.1億円(予算比101.9%、前年比98.5%)と計画を上回りました。事業剰余金は37.9億円(予算比112.2%、前年比74.6%)、経常剰余金は総事業高比4.6%の46.2億円(予算比115.1%、前年比78.3%)、税引前当期剰余金は45.4億円(予算比113.6%、前年比76.9%)となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

供給高は、646.7億円(予算比102.5%、前年比98.3%)となりました。

2020年度から続く新型コロナ感染症流行に伴う巣ごもり消費は落ち着き、また、計画通りに新規利用者を増やせなかったことから、世帯当たりの利用高(5,381円、前年比99.7%)、利用人数(回平均前年比98.7%)はともに減少しました。「農産安心宣言」の取り組みを進め、手に取って選べないことへの不安の解消に努めました。産直商品の普及をすすめるとともに、大阪府と連携したCO₂削減効果などに関する検証事業「おおさかCO₂CO₂(コツコツ)ポイント+」に地産地消の取り組みで参加し、エシカルな商品の取引金額が伸長しました(前年比110.7%)。事業効率改善のため、班配送、個人別配送に加えて、ペア配送を開始しました。また、新規利用者確保にむけコー

プの宅配お買い物体験サイトをリリースしました。

施設では、建替増床を行った藤井寺共同購入センターが稼働しました。商品受取方法の多様化をすすめるため、コープの宅配ステーション2か所を新設、コープロッカー2か所の利用実験を開始しました。また、和泉市に共同購入センター新設用地を取得しました。

(ロ) 店舗事業

供給高は、241.7億円（予算比101.6%、前年比98.2%）となりました。

毎日、繰り返し来店される方に、豊かで楽しい食生活を提案する店舗をめざし、「おいしさ・楽しさ、感動、健康」をテーマに売場づくりをすすめました。2023年2月にPOSレジ入替を行い、コード型決済のブランド拡大、非接触型のお支払い方法を拡大しました。店舗近隣のお買物困難者を支援するため「コープのらくらくショッピングカー」（通称らくカー）のサービスを新たに3店舗（コープ泉佐野店、コープ貝塚店、コープ和泉中央店）で提供し、合計6店舗となりました。

施設では、2023年2月、コープ久米田店は2024年秋のリニューアルオープンに向け建替工事の休業期間に入りました。

「コープのお買物便」（移動販売車）は、5台を運行し、15市町村230か所の停留所を巡回しました。

(ハ) エネルギー・通信事業

供給高は、50.5億円（予算比96.2%、前年比100.2%）となりました。

「コープでんき」の供給高は、46.8億円（予算比97.7%、前年比101.2%）となりました。

「コープでんき」は、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による値引きや「節電プログラム」によるポイント付与を行いました。しかし、エネルギー資源の高騰により価格改変をせざるを得ず、経済的メリットが提供できなくなったため、利用者に今後の見通しや他社スイッチングをした場合の価格差などの情報提供を行いました。その結果、利用者は12,017世帯（前年比27.8%）まで減少しました。

「コープのガソリンカード」3.1億円（予算比88.7%、前年比89.9%）、「コープのタブレット」5,974万円（予算比54.8%、前年比84.9%）となりました。

「コープガス」は受取手数料収入3,127万円（予算比92.0%、前年比97.2%）となりました。

(ニ) サービス事業

供給高は、15.8億円（予算比104.6%、前年比96.7%）となりました。

カタログ通販事業は、15.1億円（予算比102.3%、前年比93.9%）、チケット事業の供給高は、4,772万円（予算比954.5%、前年比1021.0%）と計画を上回りました。コープの補聴器事業の供給高は1,502万円（予算比68.3%、前年比126.1%）、47人78台の利用がありました。

斡旋手数料収入は1.0億円（予算比102.2%、前年比110.2%）となりました。

「コープの葬祭」は4,357万円（予算比88.9%、前年比100.9%）、チケット斡旋は3,417万円（予算比136.7%、前年比144.7%）、サービス斡旋は3,157万円（予算比95.7%、前年比97.5%）となりました。

(ホ) 夕食宅配事業

供給高は、15.3億円（予算比98.7%、前年比101.7%）となりました。1日あたりの平均提供食数は10,277食（前年比100.6%）となりました。

(ヘ) 保障事業

受託共済事業収入は7.6億円（予算比104.0%、前年比100.6%）、保険代理事業収入は1.9億円（予算比101.7%、前年比112.9%）となりました。保障事業の手数料収入合計では、9.5億円（予算比103.5%、前年比102.8%）となりました。

(ト) 太陽光発電

当事業年度の売電量は、合計1,520万kWh（前年1,442万kWh）、太陽光発電収入は5.4億円（予算比105.2%、前年比103.9%）となりました。

(チ) 福祉事業

高齢者福祉事業収入は、12.4億円（予算比96.5%、前年比94.2%）となりました。

地域子育て支援拠点事業は、6市10か所で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は4,945万円（予算比97.2%、前年比103.1%）となりました。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

（単位：千円）

項目	2019年度	2020年度	2021年度	当事業年度
組合員数（人）	542,099	550,278	558,104	562,518
出資金額	14,906,142	15,190,839	15,735,561	16,256,724
供給事業供給高	89,956,402	102,038,929	98,587,735	97,021,908
福祉事業収入	1,417,422	1,415,702	1,374,784	1,298,675
その他事業収入	2,441,683	2,525,461	2,579,224	2,696,987
経常剰余金	2,900,676	5,726,959	5,905,944	4,624,078
総資産	67,420,156	73,499,006	77,947,606	79,728,848
純資産	50,364,246	54,556,328	58,738,764	61,812,376

（注1）2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

（注2）2022年度より物流センター庫内作業、宅配事業の丁合作業、宅配事業の配送、店舗運営などの委託に係る事務所や施設の委託先からの施設使用料収入の表示方法を、物件費の「施設管理費」から控除する方法から、その他事業収入の「その他受取手数料」に計上する方法に変更しております。関連する主要数値の推移について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別 供給高の状況

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	当事業年度
[部門別]				
生 鮮 食 品	27,530,395	31,732,293	31,068,772	30,396,661
日 配 食 品	23,671,103	26,762,278	27,005,594	26,986,846
一 般 食 品	21,100,798	23,832,627	23,750,472	23,329,837
家 庭 用 品	10,719,324	12,430,465	9,830,450	9,307,105
エネルギー・通信	4,351,213	4,522,273	5,039,281	5,050,594
衣 料 品	1,047,334	1,180,364	196,785	181,347
そ の 他	1,536,231	1,578,627	1,696,377	1,769,516
合 計	89,956,402	102,038,929	98,587,735	97,021,908

[業態別]

宅 配 事 業	57,860,700	67,369,514	65,768,968	64,674,913
店 舗 事 業	22,850,588	24,573,787	24,631,996	24,176,991
エネルギー・通信	4,351,213	4,522,273	5,039,281	5,050,594
サ ー ビ ス 事 業	3,593,732	4,187,101	1,634,933	1,581,576
夕 食 宅 配	1,300,166	1,386,252	1,512,556	1,537,832
合 計	89,956,402	102,038,929	98,587,735	97,021,908

(注1) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は1,248法人となっており、供給高は宅配事業で438,609千円（受注時実績）、夕食宅配事業で3,463千円、店舗事業で26千円、電気事業で319千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は3,037人、供給高は2,970千円でした。

堺市と泉佐野市より受託していた新型コロナウイルス感染症の自宅療養者・待機者への支援パックの取引総額は96,196千円でした。

移動販売車「コープのお買物便」の員外利用人数はのべ71,896人、供給高は123,926千円でした。

なお、委託を受けている地方公共団体は、河内長野市、千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市、泉大津市及び富田林市です。

地域課題に取り組む組織の利用は1法人となっており、供給高は358千円でした。

(注2) サービス事業には、カタログ通販事業、利用斡旋サービス事業及びコープの補聴器事業を含んでおります。

(注3) 2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

(店舗事業)		(宅配事業)		(サービス事業等)	
事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高	事業の名称	供給高
コープ 深 阪 店	1,767,010	ハ 下	5,340,002	エ ネ ル ギ ー 通 信	5,050,594
コープ久米田店	1,097,023	堺 南	2,806,382	サ ー ビ ス	1,581,576
コープ 城 山 店	1,721,476	東 大 阪 に し	3,205,358	夕 食 宅 配	1,537,832
コープ泉佐野店	2,592,386	貝 塚	4,104,768		
コープ 若 江 店	1,793,131	藤 井 寺	2,267,665		
コープ 貝 塚 店	2,710,063	富 田 林	5,017,696		
コープ和泉中央店	3,004,485	和 泉	6,007,586		
コープいらもへる泉佐野店	2,537,204	ハ 尾 南	4,913,074		
コープ岸和田店	3,644,977	ハ 尾 北	5,100,553		
コープ大野芝店	3,185,932	東 大 阪 ひ が し	4,169,656		
コープのお買物便	123,298	美 原	5,324,580		
		堺 西	3,929,236		
		堺 中 央	4,395,171		
		泉 南	3,608,614		
		忠 岡	4,484,566		

(注1) 藤井寺共同購入センターは2022年10月より稼働しております。

(注2) コープ久米田店は建替えのため、2023年2月より休止しております。

③ 受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数 (件)				
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	86,109	88,974	96.8%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	82,886	80,261	103.3%
学生総合共済	コープ共済連	—	2,379	240	991.3%
定期生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	44,065	45,039	97.8%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	生命	3,138	3,045	103.1%
		医療	11,632	11,528	100.9%
		合計	14,770	14,573	101.4%
火災共済	全労済	木造	5,989	6,038	99.2%
		鉄筋	1,208	1,229	98.3%
		マンション	1,638	1,613	101.5%
		合計	8,835	8,880	99.5%
自然災害共済	全労済	木造	3,847	3,809	101.0%
		鉄筋	762	768	99.2%
		マンション	1,008	989	101.9%
		合計	5,617	5,566	100.9%
マイカー共済	全労済	—	263	53	496.2%
合 計			239,307	238,020	100.5%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、『火災共済』の契約件数8,835件です。

(注3) 『学生総合共済』の契約発効日は2022年4月1日です。

(注4) 『マイカー共済』は、2021年11月1日より取引を開始しております。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類		元受団体共済掛金			共済金支払件数 (件)			共済金支払金額		
	元受団体名	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
生命共済・住宅災害共済(たすけあい)	コープ共済連	2,022,286	2,066,604	97.9%	30,460	16,935	179.9%	1,453,782	773,340	188.0%
こども共済(たすけあい)	コープ共済連	1,081,521	1,048,310	103.2%	40,856	19,523	209.3%	2,049,769	697,922	293.7%
学生総合共済	コープ共済連	25,628	303	8452.6%	404	—	—	39,845	—	—
定期生命共済(あいぶらす)	コープ共済連	1,575,958	1,569,680	100.4%	7,652	5,246	145.9%	741,155	595,652	124.4%
終身共済(ずっとあい)	コープ共済連	642,221	617,694	104.0%	3,972	1,916	207.3%	196,088	109,493	179.1%
火災共済	全労済	98,572	98,979	99.6%	36	80	45.0%	10,247	13,633	75.2%
自然災害共済	全労済	96,992	95,330	101.7%	13	39	33.3%	7,139	22,091	32.3%
マイカー共済	全労済	5,672	508	1115.7%	7	—	—	3,514	—	—
合 計		5,548,853	5,497,412	100.9%	83,400	43,739	190.7%	4,501,541	2,212,133	203.5%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(注2) 『火災共済』には、特約契約としての『借家人賠償責任特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』が含まれています。

(注3) 共済金支払の状況の内、47,056件2,688,905千円は新型コロナウイルス関連のお支払です。

④ 保険代理事業の状況表

第5 保険代理事業の状況表

(i) 取扱保険契約等の内訳

(単位：千円)

保険の種類	契約件数(件)			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	41,633	38,241	108.9%	82,622	71,947	114.8%
生命保険	7,669	7,550	101.6%	51,455	48,649	105.8%
損害保険	5,750	4,825	119.2%	30,962	27,308	113.4%
合計	55,052	50,616	108.8%	165,040	147,905	111.6%

(注) 保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。
上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(ii) 委託を受けている保険会社数の推移

(単位：社)

保険の種類	2019年度	2020年度	2021年度	当事業年度
団体保険	5	5	6	6
生命保険	5	5	5	5
損害保険	7	7	8	8
合計	12	12	13	13

(注1) 比較推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険の6社は損害保険に含まれております。

⑤ 福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	当事業年度
介護保険事業	953,010	944,137	937,797	889,534
介護保険事業以外の事業	464,412	471,565	436,986	409,141
合計	1,417,422	1,415,702	1,374,784	1,298,675

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、訪問看護事業の医療報酬、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めております。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数 (人)			利用時間数 (時間)			利用高 (千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	4,987	5,380	92.7%	—	—	—	64,694	64,025	101.0%
	訪問介護	4,347	5,029	86.4%	37,141	43,434	85.5%	153,247	176,978	86.6%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	580	558	103.9%	—	—	—	110,127	96,874	113.7%
	通所介護	1,095	1,199	91.3%	—	—	—	82,786	87,075	95.1%
	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	274	258	106.2%	—	—	—	72,340	71,526	101.1%
	認知症対応型共同生活介護	210	200	105.0%	—	—	—	66,952	58,599	114.3%
	福祉用具レンタル	8,525	9,213	92.5%	—	—	—	76,860	82,773	92.9%
	訪問看護	726	482	150.6%	—	—	—	22,930	16,915	135.6%
	特定施設入居者生活介護	1,109	1,367	81.1%	—	—	—	239,593	283,028	84.7%
	小計	21,853	23,686	92.3%	37,141	43,434	85.5%	889,534	937,797	94.9%
介護保険事業以外の事業	独自事業 サービス付高齢者住宅他	23,022	21,196	108.6%	—	—	—	233,007	227,964	102.2%
	独自事業 特定施設入居者生活介護	1,109	1,367	81.1%	—	—	—	176,133	209,021	84.3%
	小計	24,131	22,563	106.9%	—	—	—	409,141	436,986	93.6%
合 計		45,984	46,249	99.4%	37,141	43,434	85.5%	1,298,675	1,374,784	94.5%

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しております。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しております。

(注2) 独自事業サービス付高齢者住宅他の、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数21,020人、利用高49,458千円(受託料等)を含んでおります。

(注3) 独自事業サービス付高齢者住宅他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅、訪問看護ののべ利用者数です。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で45.2%(利用高)です。

2) キャッシュ・フローの状況

2022年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は193.5億円であり、前事業年度末に比べ2.6億円の資金減少となりました。

(事業活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度における事業活動により増加した資金は46.4億円(前事業年度は58.5億円)となりました。主な増加は、税引前当期剰余金45.4億円(前事業年度は59.1億円)、減価償却費19.2億円(同19.5億円)です。主な減少は、法人税等の支払額14.2億円(前事業年度は14.0億円)、仕入債務の減少額7.7億円(前事業年度は増加額3.1億円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度における投資活動により支出した資金は44.1億円(前事業年度は38.0億円)となりました。主な増加は、差入保証金の返還による収入0.1億円(前事業年度は3.6億円)です。主な減少は、有形固定資産の取得等による支出27.2億円(前事業年度は17.6億円)、無形固定資産の取得等による支出8.9億円(同4.3億円)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2022年度における財務活動による資金の支出は4.9億円(前事業年度は0.3億円の支出)となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で5.2億円(前事業年度は5.4億円)です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金の支払額8.5億円(前事業年度は8.6億円)です。

(3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第7 資金調達内訳表

(単位：千円)

調 達 方 法	金 額
出 資 金	524,407
金 融 機 関	—
そ の 他	—

(4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2022年度の設備投資は34億円です。

第8 設備投資概況表

設 備 名	所 在 地	摘 要
いずみ市民生協アプリ リニューアル	—	2022年6月以降順次稼働
グラム価格販売対応システム	—	2022年9月稼働
コープの宅配 ステーション白鳥	羽曳野市白鳥1-1-16	2022年9月稼働
藤井寺共同購入センター 建替	藤井寺市西大井1-418-1	2022年10月稼働
太陽光発電設備（自家消費型）設置	藤井寺市西大井1-418-1	2022年11月稼働
コープロッカー（和泉市・泉大津市）設置	和泉市いぶき野4-5-19 ほか1か所	2022年11月稼働
移動販売車（コープ和泉中央店）	和泉市いぶき野4-5-19	2023年1月取得
コープの宅配 ステーション藤井寺駅前	藤井寺市藤井寺1-1-19	2023年1月稼働
店舗POSレジシステム 入替	堺市中区伏尾356-2他	2023年2月稼働
共同購入センター新設用地 取得	和泉市テクノステージ3-9-12（他1筆）	2023年3月取得
コープ野々井店（仮称）	堺市南区野々井686-1（他23筆）	建設中
コープ津久野店（仮称）	堺市西区津久野町3-773-1（他1筆）	建設中
コープ富田林店（仮称）	富田林市中野町1-113（他22筆）	建設予定
コープ久米田店 建替えのため解体撤去	岸和田市小松里町912-1	2023年3月工事開始

(5) 他の法人との業務上の提携

第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、コールセンター運営等の委託
(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	配送の委託
関西トランスウェイ(株)	大阪府泉大津市	配送の委託
南大阪センコー運輸整備(株)	大阪府堺市	配送の委託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
セゾン自動車火災保険(株)	東京都豊島区	保険代理業の受託
アニコム損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
アフラック生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
SOMPOひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2021年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		230,000
当期（2022年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		231,130
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	88,448
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	33,421
	a 子育て支援活動への助成額	33,421
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	3,559
	4 文化活動への助成額	2,841
	5 環境保全活動への助成額	374
	6 消費者教育活動への助成額	2,838
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1～7以外 アピエ、委員会活動費、平和活動費など	99,647

(9) 対処すべき重要な課題

新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に感染症法上の位置づけが「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行され、事業継続や組合員対応、組合員活動の進め方における感染対策の判断がこれまで以上に大切になります。不安定な国際情勢を背景として、先行き不透明な状況が継続します。資源価格の上昇によるコストプッシュ型インフレの進行、ウクライナ危機による電気・ガス、資材・原材料や飼料・肥料価格、物流コストの高騰、さらに記録的な円安が輸入物価押上げに拍車をかけています。

国内では、2022年4月以降、毎月の消費者物価指数は継続して前年比2%以上となり、12月には前年比4.0%に達し、41年ぶりのインフレ水準となりました。特に、ガソリン、電気・ガス代などのエネルギーや食料品など、生活必需品の価格が上昇し、コロナ禍で影響を受けた人々の暮らしを一層厳しいものとしています。「貧困ライン」を下回る家庭で育つ子どもは約7人に1人と、主要国36か国中24位と深刻な水準です。特にひとり親世帯の約半数（48.1%）の子どもたちが貧困状態にあることを示しています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告統合報告書（2023年3月）では、世界の温室効果ガス排出量は増加し続けており、2020年までに世界の平均気温は工業化以前と比べ1.1℃上昇していると指摘し、平均気温の上昇が、大気、海洋、雪氷圏及び生物圏に広範かつ急速な変化を引き起こしているとされています。

2021年の日本の食料自給率（カロリーベース）は38%、飼料自給率25%と低水準であり、食糧の多くを海外からの輸入に依存しています。世界の人口増加に伴い食料需要も増加し続けます。国内では、農業従事者の高齢化、後継者不足による耕作放棄などにより、農地面積は2030年までに最大48万ha減少すると推計されています。国内の生産者と協力し、食料自給力を強化していくことが重要になっています。一方で、食べられるのに捨てられる「食品ロス」の量は日本の人口一人当たり年間約41キログラム（一人当たりのお米の消費量に近い量）と推計され、環境負荷を与えています。

世界の核軍縮について話し合う核不拡散条約（NPT）再検討会議は、最終文書の採択に至らず、同条約を履行する体制の弱体化が指摘されています。一方、核兵器禁止条約は68か国・地域が批准し、92か国・地域が署名し、国連加盟国(193か国・地域)の半数に近づいています。

食品小売・流通業では、合併・提携、既存スーパーのディスカウント業態の導入、ドラッグストアによる生鮮食品・惣菜の品揃え増加など業態を超えた競争が熾烈になっています。食品宅配の競合環境も激変の様相です。大手小売のネットスーパー専用の配送センター（ダークストア）建設、Amazon、楽天などのプラットフォーマーとスーパーの連携、さらにデジタル技術を駆使したQuickコマース（最短数十分の即配サービス）などの展開が始まっています。

生産年齢人口の減少とともに構造的な賃金上昇圧力が高まり、あらゆる職能において人手不足が始まっています。特に物流業界では、就労者確保のため、政府・業界全体で「ホワイト物流」推進運動が進められています。2024年4月、働き方改革関連法によりドライバーの年間時間外労働の上限規制が適用されるため、物流コスト増加と人手不足の加速が懸念されます。

卸電力市場の価格高騰が続き、電気小売から撤退する事業者が相次いでいます。不透明な情勢のもとで、コープでんきは小売事業から取次事業へ業態転換を行い、組合員への経済的メリットの提供と事業継続を図ります。

デジタル技術の進化により、ビジネスのあり方、暮らしや社会の変化が加速しています。デジタル・デバイド（情報格差）や法整備の課題などが指摘されています。デジタル技術の恩恵を受けることが十分にできない利用者への配慮も求められる一方で、革新的なサービスや新しい価値の提供、働き方の改革、コスト競争力の強化のため、デジタル技術を活用していくことが必要です。人工知能（AI）活用が飛躍的な競争力を生み出す一方、使い方によりプライバシー侵害や偽情報拡散などのリスクが懸念されています。また、サイバー攻撃のリスクが高まっています。

人口減少と少子化、超高齢化は、2017年の国の最新将来推計よりも前倒しで進み、並行して世帯構成人数の減少が本格的に進行しています。特に、単身高齢世帯は2040年まで増加し続け、高齢世帯の4割を占めると推計されています。また、世帯数についても、2018年の国の最新推計では、2025年までにピークを迎え減少に転じると推計されています。人口動態の急激な変化において、地域の居場所づくりなど、人と人をつなぎ、安心してらせるまちづくりに参加する、地域社会の一員として生協の役割が重要になっています。

こうした情勢において、2023年度は、「2030年ビジョン」実現にむけた第14次中期計画の2年目となります。「Afterコロナ」の暮らしの変化に対応し、「協同の力」で「暮らしに笑顔」を広げます。

「2030年ビジョン」の5つの重点課題は、以下の通りです。

- （1）事業を通じた暮らしへのお役立ちをさらに高め、事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざします。
- （2）地域社会の一員として、安心してらせるまちづくりに参加します。
- （3）みんなの利用と行動で、誰一人取り残さない持続可能な世界の実現をめざします。
- （4）組合員活動の豊かな広がりに参加の充実をはかります。
- （5）公正で民主的な運営を充実させるとともに、強固な経営基盤を維持・強化します。

2023年度は、総事業高は961.4億円(前年比95.2%)、経常剰余金は総事業高の4.1%、39.0億円の計画としています。

供給事業は、920.3億円(前年比94.9%)を供給高計画とします。福祉事業は、13.5億円（前年比104.1%）を事業収入計画とします。保障事業は、受託共済事業および保険代理事業をあわせて9.5億円(前年比99.5%)の手数料収入計画とします。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項

第11 総代会の議決状況

(第48回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日		2022年6月14日(火) 午前10時30分～11時32分
総 代 会 日 現 在 総 代 数		520名
出席総代	本 人	8名
	代 理 人 (委 任)	0名
	書 面	510名
	合 計	518名
(重要な議事、議決事項及び議決状況) ・第1号議案 2021年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・第2号議案 2022年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件 (可決) ・第3号議案 第14次中期計画決定の件 (可決) ・第4号議案 定款の一部変更の件 (可決) ・第5号議案 組合員除名の件 (可決) ・第6号議案 議案決議効力発生の件 (可決)		

(2) 組合員に関する事項

第12 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(千円)
前事業年度末現在	558,104	15,735,561	15,975,864
当事業年度増加分	24,750	1,394,226	1,405,898
当事業年度減少分	20,336	873,063	881,490
当事業年度末現在	562,518	16,256,724	16,500,272

- (注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分243,548千円を含んでおります。
- (注2) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しております。
未返金者分は、3,330人、91,608口、92,917千円です。
- (注3) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員2,865人、18,243千円を含んでおります。

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

第13 役員一覧表

男性11名女性19名（役員のうち女性の比率63.3%）

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	役員人事委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事
副理事長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 男女共同参画委員会 とまとちゃん福祉基金委員会	①2009年就任 ②堺市消費生活審議会委員、堺市廃棄物減量等推進審議会、河内長野市社会福祉協議会 評議員、日本生協連関西地連運営委員、大阪ユニセフ協会理事
専務理事 (代表理事)	久保 幸雄	常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、大阪府生協連理事
常務理事	桜井 耕司	常勤	福祉・保障事業本部	①2007年就任
常務理事	藤山 聖彦	常勤	宅配事業本部 産直委員会	①2017年就任
理 事	安倍 美幸	非常勤	南河内北エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任
理 事	池辺 真紀	非常勤	堺南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学名誉教授、同志社大学商学部非常勤講師、大阪公立大学現代システム科学域非常勤講師、日本学術会議連携会員
理 事	浦田実佐代	非常勤	役員人事委員会 男女共同参画委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学名誉教授、(公財)ルイ・パストゥール医学研究センター評議員兼「医農食情報環境連携研究室」主任研究員、(公社)生命科学振興会理事、山梨大学大学院医工農学総合教育部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、タキイ園芸専門学校講師、ふくいワインカレッジ講師、塩尻ワイン大学講師、兵庫県農林水産政策審議会会長、大阪府食の安全・安心推進協議会会長・同事業者あり方検討部会長、NPO法人スタイルワイナリー理事、(一社)日本食育者協会理事、(一社)日本おばんざい協会理事
理 事	神谷実千代	非常勤	東大阪エリア委員会 組合員活動委員会	①2017年就任
理 事	坂井 勝恵	非常勤	役員人事委員会 組合員活動委員会 コープのえほんでスマイル専門委員会	①2013年就任
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2013年就任 ②大阪公立大学大学院現代システム科学研究科准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪市生活困窮者自立支援懇談会委員、大阪府自殺対策審議会委員
理 事	嶋吉麻実子	非常勤	泉州南エリア委員会 男女共同参画委員会	①2019年就任
理 事	高橋 秀子	非常勤	泉州北エリア委員会 組合員活動委員会	①2021年就任 ②和泉市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員
理 事	田中 緑	非常勤	やお柏原エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2019年就任
理 事 (員外理事)	谷 真介	非常勤	—	①2019年就任 ②北大阪総合法律事務所弁護士、日本労働弁護団全国常任幹事、民主法律協会幹事
理 事	椿原 雅子	非常勤	泉州中エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員

役名	氏名		担 当	①現職就任年 略歴等 ②公職など兼務の状況
理事 (員外理事)	長谷川敏子	非常勤	—	①2019年就任 ②読売新聞大阪本社 京都総局長
理事	花田 尚実	非常勤	堺北エリア委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員 主任児童委員
理事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学COデザイ ンセンター教授、大阪府食の安全・安 心推進協議会委員
理事	松野 真希	非常勤	南河内南エリア委員会 組合員活動委員 会	①2019年就任
理事	吉川佐和子	非常勤	役員人事委員会 産直委員会 男女共同 参画委員会	①2013年就任 ②大阪府生協連理事
監 事	光定 均	常勤	—	①2015年就任 ②コープきんぎ事業連 合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株) コープ大阪サービスセンター監査役、 (株)ハートコープいずみ監査役、(株)いず みエコロジーファーム監査役
監 事	赤澤 祐子	非常勤	監事会議長	①2015年就任
監 事 (員外監事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務 所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監 事	中木真理子	非常勤	—	①2021年就任
監 事 (員外監事)	廣瀬 友治	非常勤	—	①2021年就任 ②公認会計士、あけぼ の監査法人代表社員、(株)あけぼの経営 執行役員、(一社)チーム関西監事
監 事	森田 志乃	非常勤	—	①2021年就任
監 事	山下 清美	非常勤	役員人事委員会	①2015年就任

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人 (公財)・・・公益財団法人 (公社)・・・公益社団法人
日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会
コープきんぎ事業連合・・・生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合

②役員賠償責任保険契約

当生協が2021年度第8回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下の
とおりです。

- (i) 保険名称：日本生協連の生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2022年4月1日～2023年4月1日
- (iv) 被保険者の範囲

当生協のすべての理事、常務執行役員、執行役員、監事、および当生協のすべての子会社
のすべての取締役、監査役。

- (v) 保険契約の内容の概要

被保険者が(iv)の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因
して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償す
るものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等
は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を
講じています。保険料は全額当生協が負担しております。

(4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況

第14 職員状況表

区分		性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		男	438人	410人	44.7歳 18.6年
		女	233人	215人	44.2歳 7.0年
		小計	671人	625人	44.5歳 14.6年
定 時 職 員	総 数	男	84人	94人	
		女	496人	470人	
		小計	580人	564人	
	正規換算数	男	75人	88人	
		女	274人	254人	
		小計	349人	342人	

(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しております。

(注2) 子法人等・日本生活協同組合連合会・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は47名です。

(注3) 正規職員には、嘱託職員21名(男性5名、女性16名)を含んでおります。

運営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第15 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。
* の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
①本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノステージ本	和泉市テクノステージ2-1-10	—	2,750	—	2003/3	
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	注②
②宅配事業施設	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1501-1	(4,120) 4,120	1,498	—	1977/5	
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	貝塚共同購入センター	貝塚市名越378-1	(4,818) 4,818	1,643	—	2017/7	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(4,630) 4,630	1,802	—	2022/10	注⑥
	コープの宅配ステーション白鳥	羽曳野市白鳥1丁目1番16号1階	—	(41) 41	—	2022/9	
	コープの宅配ステーション藤井寺駅前	大阪府藤井寺市藤井寺1丁目1-19	—	(44) 44	—	2023/1	
	富田林共同購入センター	富田林市錦織東1-2-2	(7,947) 7,947	2,339	—	2018/3	
	和泉共同購入センター	和泉市あゆみ野2-5-4	—	3,107	—	2017/4	
	八尾南共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	八尾北共同購入センター	八尾市福栄町3-33-1	(4,961) 4,961	1,912	—	2021/10	
	コープの宅配ステーション山本	八尾市南小阪合町1-1-11	—	(125) 125	—	2022/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	コープの宅配ステーション狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(37) 37	—	2019/9	
	コープの宅配ステーション金剛駅前	大阪狭山市金剛1-1	—	(82) 82	—	2022/1	
	堺西共同購入センター	堺市堺区三宝町4-239-1	(4,434) 4,434	1,498	—	2019/11	
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	
	忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,170	—	2012/10	

()は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。
 *の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
③店舗事業施設	コープ深阪店	堺市中区伏尾356-2	3,857	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ城山店	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若江店	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝塚店	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	
	コープ和泉中央店	和泉市いぶき野4-5-19	7,996	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらも〜る泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田店	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	
④物流施設等	テクノステージ 物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	注①
	あゆみ野 物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	21,152	—	2011/10	注①
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	
	店舗 物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
	コープドラッグ あゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤福祉事業施設	グループホーム コープスマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	提供サービス (居宅介護支援、 訪問介護)
	グループホーム コープスマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	提供サービス (グループホーム、 小規模多機能)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン松原	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	
	在宅サービス コープ ふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	在宅サービス コープヘルパー ステーションは びきのを併設
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン松原	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	提供サービス (看護小規模多 機能、デイサー ビス、居宅介護 支援、定期巡 回、訪問看護、 訪問介護)
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	提供サービス (サービス付高 齢者向け住宅)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	

()は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示します。
*の延床面積は、主な施設の建物延床面積に含まれています。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
⑤福祉事業施設	在宅サービス コープスマイルホーム上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	
	在宅サービス コープヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	*30	—	2006/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープアイメゾン和泉一条院	和泉市一条院町131	2,051	1,782	—	2018/3	
⑥保障事業施設	コープの保険相談 泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	—	*15	—	2019/10	
	コープの保険相談 狭山池店	大阪狭山市狭山1-2350	—	(31) 31	—	2020/6	
	コープの保険相談 大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	—	*58	—	2020/9	
	コープの保険相談 岸和田店	岸和田市北町18-1	—	*23	—	2022/1	
⑦組合員活動施設	コープセンター 松原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
	コープセンター 浅香	堺市北区東浅香山町2-233-2	—	103	—	2018/9	
	まちのリビング すきい	大阪狭山市狭山1-2350	—	(221) 221	—	2020/6	
	まちのリビング いちい	八尾市南小阪合町1-1-11	—	*66	—	2022/4	
	まちのリビング ここい	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	*159	—	2022/4	
⑧地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	
	つどいの広場「ほのほのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	—	(96) 96	—	2015/10	
	みんなの子育てひろ場 宮山台	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル 2階E号室	—	(54) 54	—	2015/3	
	みんなの子育てひろ場 八尾南	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	—	(48) 48	—	2015/11	
	みんなの子育てひろ場 七道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ 1階	—	(61) 61	—	2015/10	
	つどいの広場「すまいる」	東大阪市玉串元町1-1-16	—	(74) 74	—	2018/2	
⑨太陽光発電所	奈良・天理太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489 (他4筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	
	京都・亀岡太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾島木谷1-11 (他2筆)	129,335	—	—	2016/8	
⑩その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	浅香研修センター	堺市北区東浅香山町2-233-2	521	144	—	2018/9	
	職員・社員用共同住宅「IzumiHouse恩智」	八尾市曙川東1-30-3	706	581	—	2019/3	

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		取得年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
⑪ 未稼働資産	土 地	富田林市大字東板持532-75 (他 2 筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地
	土 地	堺市西区津久野町3-773-1 (他 1 筆)	10,076	—	—	2020/1	店舗用地
	土 地	堺市南区野々井686-1 (他23筆)	10,151	—	—	2021/3	店舗用地
	土 地	高石市高師浜2-632-1	1,170	—	—	2022/3	職員・社員用 共同住宅用地
	土 地	和泉市テクノステージ3-9-12 (他 1 筆)	3,773	—	—	2023/3	共同購入セ ンター用地
	土 地	岸和田市小松里町912-1	(199) 4,157	—	—	2021/12	コープ久米 田 (建替中)

注① テクノステージ物流センター・あゆみ野物流センターは、太陽光発電所を併設しております。

注② 商品検査センターは、たべるたいせつミュージアムを併設しております。

注③ みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会室（堺市南区城山台2丁3番19号棟）の使用申込を行い、開設しております。

注④ 堺市南区役所子育て広場「みみちゃんルーム」は、南区役所内（堺市南区桃山台1丁1番1号）で開設しております。

注⑤ 子育てひろば「くみのき」は、大阪狭山市所有の旧くみの木幼稚園内（大阪狭山市茱萸木6丁目985-1）に開設しております。

注⑥ 藤井寺共同購入センターは2022年10月17日に再稼働しております。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 定免 大輔	代表取締役社長 松本 英二
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	店舗運営業務、一般貨物自動車運送業務、商品仕分け業務、コールセンター運営業務の受託及び食料品の製造・加工・販売、卸売業、電気供給事業、ガス事業など
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしていた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,045万円
	生 協 の 出 資 額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,006株（自己株式2株を除く）
	生 協 の 持 株 数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.5%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株 主 名（持株比率：％）		いずみ市民生協（100）	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3)他7社
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生 協 の 持 株 数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株 主 名（持株比率：％）		いずみ市民生協（100）	神崎 裕也(24)、渡辺 治(22)、いずみ市民生協(54)
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 森 晃 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 村上 正幸 (非常勤 無給)	取締役 名和 秀人 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式6株30万円を含んでおります。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会 社 名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第 42 期	第 19 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況		
	2023.3.31現在	2023.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	258,528
	固 定 資 産	33,829
	資 産 合 計	292,357
負債 の部	流 動 負 債	69,597
	固 定 負 債	21,989
	負 債 合 計	91,586
純資産 の部	資 本 金	10,000
	利 益 剰 余 金	190,771
	自 己 株 式	—
	純 資 産 合 計	200,771
負 債 及 び 純 資 産 合 計		292,357

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2022.4.1～2023.3.31	2022.4.1～2023.3.31
売 上 高	555,571	9,492,392
売 上 総 利 益	—	6,172,221
営 業 利 益	38,314	105,127
経 常 利 益	38,536	140,701
税 引 前 当 期 純 利 益	39,225	175,876
当 期 純 利 益	25,793	115,132

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	174,978	1,366,543
当期変動額	25,793	112,617
当期末残高	200,771	1,479,160

会 社 名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 13 期	第 13 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況		
	2023.3.31現在	2023.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	275,585
	固 定 資 産	44,221
	資 産 合 計	319,806
負債 の部	流 動 負 債	28,730
	固 定 負 債	31,640
	負 債 合 計	60,370
純資産 の部	資 本 金	30,000
	利 益 剰 余 金	229,436
	自 己 株 式	—
	純 資 産 合 計	259,436
負 債 及 び 純 資 産 合 計		319,806

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2022.4.1～2023.3.31	2022.4.1～2023.3.31
売 上 高	267,062	128,206
売 上 総 利 益	72,859	29,557
営 業 利 益	9,639	4,064
経 常 利 益	9,746	4,790
税 引 前 当 期 純 利 益	36,864	12,094
当 期 純 利 益	29,916	8,792

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	229,519	94,943
当期変動額	29,916	8,866
当期末残高	259,436	103,810

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合
設立年月日	2003年 9月29日 設立
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し、もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。
出資金及び総口数	726,000千円 726口 (1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円 158口 (1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 18.5%
決算月日	3月20日
出資生協および出資口数 (2023年3月20日現在)	生活協同組合コープしが 78口 京都生活協同組合 162口 市民生活協同組合ならコープ 95口 大阪よどがわ市民生活協同組合 52口 生活協同組合おおさかパルコープ 141口 大阪いずみ市民生活協同組合 158口 わかやま市民生活協同組合 40口
当生協の関係役員	理事 勝山 暢夫 (非常勤 無給) 理事 久保 幸雄 (非常勤 無給) 監事 光定 均 (非常勤 無給)

第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目\決算期	2023年3月20日 (第20期)	
資 産 の 部	流 動 資 産	30,147,435
	固 定 資 産	2,023,117
	資 産 合 計	32,170,552
負 債 の 部	流 動 負 債	27,092,575
	固 定 負 債	180,820
	負 債 合 計	27,273,396
純 資 産 の 部	出 資 金	726,000
	剰 余 金	4,171,156
	純 資 産 合 計	4,897,156
負債及び純資産合計		32,170,552
損 益 の 状 況		
科 目\決算期間	2022年3月21日～2023年3月20日	
供 給 高	120,800,614	
供 給 剰 余 金	4,792,423	
そ の 他 事 業 収 入	4,958,643	
分 担 金 収 入	419,214	
事 業 総 剰 余 金	10,170,281	
事 業 剰 余 金	1,178,855	
経 常 剰 余 金	1,188,946	
特 別 利 益	—	
特 別 損 失	3,272	
税 引 前 当 期 剰 余 金	1,185,674	
法 人 税 等	10,730	
法 人 税 等 調 整 額	2,215	
当 期 剰 余 金	1,172,728	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	335,434	
シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額	214,754	
災 害 対 策 積 立 金 取 崩 額	949	
重 大 事 故 対 応 積 立 金 取 崩 額	29,120	
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,752,987	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月14日(水)に第20回通常総会を開催します。

第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取 引 高	34,629,887
総仕入高対取引高率(%)	47.0%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

【1】業務の適正を確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織と事業を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

1. 理事、常務執行役員、執行役員（以下、役員という。）及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制

（1）役員及び職員が法令及び定款等規程を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「社会的責任基本方針」を定めます。

（2）「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。

（3）コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、教育と行動提起を継続的に行います。

（4）「内部通報及びハラスメント相談対応制度に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の役員・社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその一年以内の退職者を対象に内部通報等受付窓口を設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。

（5）「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

2. 職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

（1）当組合の事業及び財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示規約」に基づき、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲及び手続きを定め、その適切な運用を行います。

（2）職務の執行に関わる情報は、法令及び「文書取扱規程」に従って適切に保存と管理を行うと共に、モニタリングを実施します。

（3）「情報資産管理規則」・「情報セキュリティ管理規程」及び、「個人情報保護方針」・「個人情報取扱規程」に基づき、個人情報及び秘密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

（1）「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を行い、リスク低減を図ります。

（2）リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針及び事業計画にリスク対応策を定め

て、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限に抑えます。

(3) 役職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。

(2) 理事会のもとに、代表理事及び常勤理事、常務執行役員、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。

(3) 理事会は「常勤役員会規則」「常務執行役員規則」「執行役員規則」に基づき、常務執行役員、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。

(4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。

(5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

(1) 関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ共通の理念・ビジョンのもと、グループ一体の内部統制体制を構築します。

(2) 「関係会社管理規則」に基づき、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を図ります。

(3) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針及び経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。

(4) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

(1) 財務報告に関するリスクマネジメントのしくみ「財務報告信頼プログラム」を運用し、その状況及び内部統制報告書を理事会に報告します。

(2) 「財務報告信頼プログラム」に基づき、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況を評価し、改善を重ねます。その整備・運用状況は理事会に報告します。

(3) 内部監査担当は、「財務報告信頼プログラム」の運用状況及び財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況をモニタリングします。

(4) 「公認会計士監査規約」に基づき、公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

(1) 監事及び監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。

(2) 専任職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

(1) 役員及び職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(2) 役員及び職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

(1) 代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事及び監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。

(2) 監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。

(3) 監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合

2017年3月21日制定

2018年11月20日一部文言改定

2020年5月25日一部文言改定

2021年3月23日一部改定（常務執行役員制度の反映）

2021年11月16日一部文言改定

2022年7月19日一部文言改定

【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、23名の理事（内7名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事及び監事が出席しています。

理事23名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に常務理事2名、常務執行役員3名、執行役員3名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

■ 内部監査の運用状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門や業務部門から独立して設置しています。内部監査担当は、内部監査の基本方針及び内部監査規程に基づき、当生協及び関係会社の業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制、IT全般統制の有効性に重点を置いた監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、(株)コンシェルジュ及び(株)コープ大阪サービスセンターを含めて品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しています。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。あわせて、理事会に報告を行っています。

■ 内部統制システムの運用状況

1. 理事・常務執行役員・執行役員及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- ①「社会的責任基本方針」「役職員の行動基準」を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。
- ②理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決及び法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の業務執行を監督する体制を整えています。
- ③総合マネジメント室をコンプライアンス部署として位置づけ、法務担当を配置しています。顧問弁護士の助言を得ながら、契約書審査や取引先信用調査、法務相談窓口その他コンプライアンス体制の維持に係る業務を行っています。
- ④グループウェアの活用及びリーガルテックサービス（契約管理システム、電子契約等）の導入により、法務業務のIT化をすすめ内部統制の強化を図りました。
- ⑤「公益通報者保護法」改正に対応し、公益通報窓口、公益通報対応業務従事者、公益通報対応部署を設置し、業務ラインから独立した情報収集、調査と是正の体制を確立しています。
- ⑥新入協者研修やマネジャー研修においてコンプライアンス研修を計画的に実施しています。また、商品調達部門における下請法研修など、必要に応じた部門別のコンプライアンス研修を行っています。
- ⑦「いずみ市民生協グループの人権方針」に基づき、事業や活動を通じて発生しうる人権リスクを特定し救済する人権デューデリジェンスに着手しています。

2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- ①総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令及び規則の定めに従って作成し、適切に保存・管

理しています。

- ②情報資産管理に関わる規則・規程をグループで一本化し、「情報セキュリティ管理規程」、「情報資産管理規則」を制定しています。また、個人情報保護管理責任者の設置や情報システム部による技術的安全管理措置の構築など管理体制を確立しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会にていずみ市民生協グループ全体の全社的重点リスクの管理をすすめています。
- ②リスク管理委員会において、2022年度全社的重点管理リスク4点（「重大人身事故」「人員の確保」「新型コロナウイルス」「電気事業」）を掲げて進捗管理をすすめました。
- ③3年ぶりに大規模震災訓練を実施し、「大規模震災対応」ガイドの見直しをすすめました。
- ④他生協におけるサイバー攻撃事例の情報を収集・共有し、ITセキュリティ対応をすすめるとともにBCM（事業継続マネジメント）の作成を開始しました。また、内部監査担当に情報システム部署経験者を配置して、体制を強化しました。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。
- ②新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、オンライン出席も含めた理事会を開催し、業務執行・運営に関する重要事項の審議・決定の場を確保しました。また、必要に応じて、理事懇談会を開催し、審議内容を深めました。
- ③常務執行役員制度による業務執行体制の強化、及び、事業規模の拡大に応じた職務権限体制の明確化や効率化を図り、適正な運用をすすめています。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社における業務の適正性を確保するために、「関係会社管理規則」を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、業務執行を監督しています。
- ②代表理事と関係会社社長による社長会を2回開催し、いずみ市民生協と関係会社の経営に関する課題及び情報を共有しました。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保する活動をマネジメントサイクルで運用・管理するために、「財務報告信頼プログラム」を運用しています。
- ②「財務報告信頼プログラム」に基づき、内部統制上重点的な対応が必要となる業務プロセスを決定し、各部において財務報告品質にかかわる重点事項を定め、年次目標を明確にして進捗管理を行っています。

【3】2023年度の内部統制システムの主な整備課題について

- 1. 組合員や職員に対する人権にかかわる事案についてモニタリングを引き続き実施し、人権に関する取引先評価に向けての情報収集手段を検討するなど、人権デューデリジェンスをすすめます。また、カスタマーハラスメントへの対応をすすめます。

2. 法令等に関する教育計画を階層別にすすめます。また、集合研修に出席しづらい階層に向け、eラーニングなどインターネットを活用したコンプライアンス教育ツールを作成し運用をすすめます。
3. 下請法、独占禁止法の規制強化に伴い、いずみグループ全体の順法体制を確立し、公平かつ適正な取引をすすめます。
4. サイバー攻撃セキュリティ対応をすすめるとともにBCP（事業継続計画）の策定と運用をすすめます。

【4】公認会計士監査の状況

1. 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立神明監査法人（2022年に協立監査法人から名称変更）を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人及び当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立神明監査法人に所属する公江正典氏、手島達哉氏です。また監査補助者は公認会計士10名、その他2名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
報酬額	16,000	16,000

3. 当生協は、会計監査法人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監事会の同意を得て決定しております。

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2022年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	予算
理 事	21~25人	23人	91,723	110,000
監 事	5~7人	7人	22,087	25,000
合 計		30人	113,810	135,000

(注) 役員退職慰労金について
役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しております。
廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「未払金」と「その他固定負債」に計上しております。
当事業年度における役員退職慰労金の支給はありませんでした。
当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は22,303千円です。

(2) 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項

事業報告書14頁「(3) 役員に関する事項 ①役員一覧表」に記載のとおりです。

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項

該当事項はありません。

(4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。